

年度経営計画に係る実績評価

令和3年度



(1) 業務環境について

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、一部の業種では業況回復の動きが見られるものの、大半の業種においては売上減少、収益悪化と厳しい経営環境が続いており、コロナ以前の水準に戻すまでには、なお時間を要すものと考えられる。

(2) 重点課題について**【保証部門】****1) コロナ禍における中小企業者の持続可能な資金繰り支援**

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業者の資金繰りに最大限注力した。

「新型コロナウイルス感染症対応資金」の申込受付が令和3年3月末で終了したが、実質その後継制度で中小企業者が金融機関との対話を通じて経営行動計画書を策定し、金融機関が中小企業者に継続的な伴走支援を行う「伴走支援型特別保証」（保証承諾件数344件・保証承諾金額81億13百万円）及び「新型コロナ経営改善資金」（同830件・134億96百万円）の利用が目立つ結果となった。なお、本資金は一定条件の下で借り換えにも対応しており、返済負担軽減にも効果があった。顧問税理士などの推薦が必要な「税理士連携短期継続特別保証」（同374件・60億50百万円）により、疑似資本的な効果が期待できる資金を供給することに努めたが、同保証制度を初めて利用する中小企業者は限定的（同19件・2億11百万円）であった。

また、事業承継を計画する中小企業者に対して岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図ったことにより、経営者保証を不要とする「事業承継特別保証」「事業承継支援資金」（同11件・4億5百万円・対前年比206.3%）の利用が増加した。

2) 中小企業者に関わる関係機関との連携強化

金融機関と新型コロナウイルス関連保証で求められるモニタリングなどを通じて中小企業者の現状を共有し、県診断士協会との連携事業である「経営診断サービス」を6企業者に対して取扱い、経営改善に向けた支援を行った。

また、令和4年2月に「ポストコロナサポート室」を新設し、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した元金据置があり、プロパー融資がない先をメインターゲット（約3,000企業）に金融機関と協働して中小企業者への現地訪問を開始した。

中小企業者との直接対話を行う中で資金繰りの把握を行うとともに、出てきた経営課題を解決すべく、岐阜県よろず支援拠点及び県内商工団体などとの連携を強化して支援態勢を構築した。

3) ウイズコロナ・アフターコロナに対応可能な保証審査態勢の確立

財務諸表のみに依存することなく、金融機関における事業性評価、中小企業者が作成した経営行動計画書などに基づいて事業の現状把握に努めて保証審査を行った。

また、課題を抱えた中小企業者に対して対話を重ねる中で「知的資産経営報告書策定支援事業」を1企業取組み、専門家とともに協会職員が複数回現地訪問して課題解決の後押しを行った。

【経営支援部門】

1) 中小企業者の中長期的ビジョンを見据えた取組みに対する経営支援の充実

新型コロナウイルス感染症の影響があるウイズコロナ、その後のポストコロナの段階では、企業の構成要因である経営資源（ヒト・モノ・カネなど）やコア・コンピタンス（企業の中核を担う強み）の重要性を理解すること、その強みを活かした経営体制を再構築することが必要不可欠であると考え、既存の経営資源を最大限活用した経営戦略の立案を目指す中小企業者に対して新型コロナウイルス感染症の感染リスク予防を図りながら、協会独自の経営支援メニューである集合研修「カイゼン塾」及び「価値創造セミナー」を継続開催し、参加者は生産現場などにおけるプロセスの改善に関する知見を深めることができた。

これらの集合研修の受講が呼び水となって、協会独自の経営支援メニューである外部専門家を派遣する「知的資産経営報告書策定支援事業」及び「現場改善専門家派遣事業」へのニーズが高まり、前者においては目標8企業に対して12企業の策定支援、後者においても目標6企業の派遣支援が各々完了し、事業承継や生産性向上への取組みを後押しした。

また、新たな取組みとして実施した2つの事業のうち、女性目線での商品・サービスの開発や改善を目指すモニター調査「ヒトコトプロジェクト」は、目標4企業に対して5企業から要請があり、コロナ禍にあっても実施することができた。

もう1つの現場改善活動を継続的に支援していくことを目的とする「カイゼンコミュニティ」は、令和3年11月5日に交流会を開催し、これまでの「カイゼン塾」受講者と「現場改善専門家派遣事業」実施企業から10企業14名が参加して他社の現場改善の取組みに触れ、また意見交換を行い、参加者はさらなる業務プロセスの改善に関する知見を深めることができた。

2) 地方創生への取組みの充実

商工団体などと連携して創業セミナーに協会職員を講師として7回派遣し、創業保証制度の説明をするとともに協会の認知度向上及び保証後のフォローアップ態勢をPRすることで創業保証申込に寄与した結果、創業保証承諾件数は338件（対前年比142.6%）、同保証承諾金額は25億70百万円（対前年比130.8%）と大幅に向上した。

また、コロナ禍であったが県内の大学・高校などへの出張講義（オンライン形式含む）については、前年度実績から1校増えた8校から実施依頼の要請があり、起業家精神の醸成を積極的に支援していくことで地域に根差した地方創生に貢献するとともに協会の認知度向上にも貢献した。

3) 返済条件緩和先に対する取組みの充実

返済条件緩和先には、金融機関と連携して現状把握を行ったうえで、中小企業者の実情に応じた弾力的な条件変更の実施に努めた。

ただし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から収益力の改善が図れない中小企業者が多くなり、返済条件緩和先から正常化へのランクアップを推進したものの、新規借り換えによる正常化を果たせた企業は38企業であった。

4) 中小企業支援機関と連携した支援体制の充実

中小企業支援機関間の情報共有に努めるべく、協会が事務局を務める「岐阜県経営支援機関担当者連絡会（サポネットぎふ）」（参加機関10）及び「岐阜企業力強化連携会議（全力応援！ぎふネットワーク）」（参加機関36）の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりリアル開催はできなかったが、岐阜県経営支援機関担当者連絡会（サポネットぎふ）においては、各支援機関の重点支援施策を書面で共有することができた一方、岐阜企業力強化連携会議（全力応援！ぎふネットワーク）においては、このコロナ禍であるからこそ経営改善・事業再生の支援を通じて県内経済の活性化に寄与することが重要との認識からオンライン開催した。

また、県内の地域金融機関で企業支援に取り組む職員を対象に、令和3年6月18日に東海財務局岐阜財務事務所と県内3地域金融機関などとの共催による「第1回事業者支援の知見結集勉強会」を、令和4年2月17日に東海財務局岐阜財務事務所との共催による「第2回事業者支援の知見結集勉強会」を各々開催し、金融機関の組織の枠を超えて円滑に連携して取り組むことができる事業者支援態勢の構築とともに、事業者支援の知見・ノウハウを共有する機会を設けた。

5) 経営支援の取組みに対する効果検証の試行・準備

経営支援の効果検証に向けて、企業訪問回数や保証制度の活用などの定量的な関連データや、協会独自の経営支援メニューで

ある集合研修「カイゼン塾」及び「価値創造セミナー」の各参加者に対するアンケート結果などの定性的な関連データの蓄積準備に努めた。

【期中管理部門】

1) 期中管理部門の充実・強化

① 保証付融資における期中管理業務の普及

事故報告書提出先の期中管理業務を円滑に遂行し、保証付融資における期中管理の基本的な考え方や知識を習得してもらうため、3信用金庫に対して期中管理業務説明会を開催した。

※前倒しで令和2年度に2信用金庫、1信用組合で実施済み。

② 中小企業のニーズやライフステージに合った経営支援の取組み

新型コロナウイルス関連保証や各種補助金などの公的支援策が下支えしたことにより、事故報告書の提出は緩やかな増加であった。

一方、事故報告書の提出を受けた中小企業の現状把握については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営サポート会議を積極的に開催することができず2件に留まったが、取扱金融機関担当者へ電話照会することで金融機関・中小企業支援機関と連携し、協会が主体となって中小企業の現状把握および方針決定に努めた。

【回収部門】

1) 初動対応の徹底と効率性を重視した回収の実践

代位弁済前から期中管理部門と緊密に情報共有することにより回収方針の早期策定を行い、代位弁済後は回収担当者へ速やかに引継ぎを行うことで初動対応の徹底を図った。

また、管理職が回収方針の指示・督促などの実施状況を確認するため、半年毎に「求償権全件ヒアリング」を実施するとともに、自動督促などのシステムを活用した返済管理と現地訪問などによる折衝を効果的に組み合わせ、確実かつ効率的な回収に努めた。

そして、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら「回収部門における基本ポリシー」に基づき、中小企業の置かれている状況を踏まえた回収に努めた。

2) 求償権消滅保証と「経営者保証ガイドライン」などによる保証債務免除の推進

求償権消滅保証については事業継続中で事業再生の可能性が見込まれる求償権債務者から選定を行ったが、対象とする企業が見当たらなかった。

また、完済の見込みは立っていないものの定期弁済が一定期間継続されている連帯保証人に対しては、「経営者保証ガイドライン」などを活用した保証債務免除を積極的に推進し、257件に対して実施した。

3) 管理事務停止・求償権整理の推進

将来にわたり回収見込みがないと判断した求償権については、担当者が回収可能な求償権回収に注力できるよう、管理事務停止の推進に努めた。

また、求償権整理については、日本政策金融公庫への伝送化に対応するための事務体制が整ったことから実施を再開し、585件、58億94百万円の実際求償権残高を圧縮した。

管理事務停止・求償権整理の実績 (金額単位 : 百万円)

	管理事務停止 (求償権元本)		求償権整理 (求償権元本)	
	件数	金額	件数	金額
実績	900	8,847	585	5,894
対前年比 (%)	86.2%	95.1%	-%※	-%※

※前年度(令和2年度)の求償権整理は、日本政策金融公庫への伝送化に対応するためのマニュアルなど事務手順の整備に加え、新型コロナウイルス関連保証などの急増に伴う保証業務支援に注力したことから未実施であり、対前年比を表示していないもの。

4) 保証協会債権回収株式会社岐阜県営業所 (以下「サービサー」という。) の活用による回収促進

協会管理職とサービサー管理職による「管理定例会議」を年3回、協会回収担当者とサービサー回収担当者による「管理担当者会議」を年4回各々開催することで具体的事例への対応について情報交換を行うとともに、回収担当者のスキルアップに努めた。

また、令和3年7月より代位弁済案件を代位弁済後に即委託することを再開し、サービサーを有効活用した回収促進に繋げた。
(令和3年度の即委託案件実績 : 21企業)

【その他間接部門】

1) コンプライアンス態勢の充実・強化

- ① コンプライス・プログラムについて、コンプライアンス委員会などで定期的に検証し、フォローアップに努めることによりコンプライアンス態勢の充実を図った。
また、役職員を対象にコンプライアンスマニュアルの周知、反社会的勢力に関する研修などによる啓発に努め、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。
- ② 「特定個人情報等管理台帳」、「個人データ等顧客情報管理台帳」、「個人データ外部持出管理簿」などを検査するとともに、各部署において個人情報漏えい対策に取組み、適宜周知するなどし、顧客保護など管理の徹底を図った。
- ③ 警察、公益財団法人岐阜県暴力追放推進センターなど外部機関と緊密に連携するとともに、一般社団法人全国信用保証協会連合会が運用する「反社会的勢力等情報共有化システム」及び警察OB職員を活用し、反社会的勢力の情報収集を行った。

2) 危機管理態勢の充実・強化

- ① 非常時における職員の行動意識の向上を図るため、「岐阜県信用保証協会 地震災害 対応読本」の周知及び同読本に沿った安否確認訓練を実施した。
また、岐阜県危機管理政策課から講師を招き、災害対応のための知識や行動を習得することを目的とした研修会を開催した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、岐阜県からの要請に基づき本支店に感染防止対策担当者（ぎふコロナガード）を設置し、感染防止対策の徹底と普及啓発に努めた。
- ③ BCP（事業継続計画）を有効に機能させるため、保証協会システムセンター株式会社が実施する「用賀センター（東京）被災を想定したももちセンター（福岡）への切替訓練」に参加した。
- ④ システム関連障害、特に保証料違算の発生防止を図るため、システム部門において毎月検証を実施した。

3) 信頼される保証協会職員となるための人づくり

- ① 人材育成基本方針に基づいて、課長が各課員の成長課題を明確にしたうえで各種研修への参加や資格取得を推奨し、一般社団法人全国信用保証協会連合会主催の階層別・課題別研修を中心とした研修について、新型コロナウイルス感染症拡大の影

響により基本的にオンラインでの開催となったものの、積極的に参加した。

- ② コロナ禍およびコロナ後における地域金融を巡る金融行政の目指す方向性を踏まえ、専門家を講師に招いて、顧客対応の本質を理解することを目的とした「本業支援の実践手法研修会」と、顧客対応に必要なヒアリング手法を学ぶことを目的とした「ヒアリング力向上研修会」を開催した。

4) 広報・広聴活動などの充実・強化

- ① テレビCMを3番組、ラジオCMを2番組で放送したほか、積極的なプレスリリースに努め、協会の認知度と利用度の向上を図った。
また、創業支援の取組みをPRするため、フリーペーパー3誌に保証付融資を利用した創業者の紹介記事を13企業掲載したほか、経営支援事例を紹介したプロモーションビデオを作成し、ホームページで紹介することで支援メニューの認知度向上に努めた。
- ② ホームページやSNS（LINE公式アカウント）を利用した最新情報の発信を行い、積極的な情報公開に努めた。
- ③ 中小企業者団体や中小企業支援機関との意見交換を積極的に行い、地域における経済情勢や中小企業者のニーズの把握に努めた。

5) 信用保証業務の電子化など業務効率化の推進

令和3年4月に信用保証委託申込書・信用保証依頼書の押印廃止、同年7月に信用保証委託契約書の徴求時期変更を各々行い、事務手続面での見直しを図った。

(3) 事業計画について

保証承諾については、令和3年3月末で申込受付が終了した「新型コロナウイルス感染症対応資金」の対応により当面の資金調達が行われていることもあって、1,024億43百万円（前年度比23.2%）と前年実績を大きく下回った。

代位弁済額については、29億48百万円（同140.5%）となり、前年実績を上回った。

また、求償権の回収額については、元損金合計で11億92百万円（同74.9%）と前年実績を下回った。

(4) 収支計画について

業務の適切な運営に努めた結果、21億76百万円の収支差額を計上し、そのうち10億88百万円を収支差額変動準備金に繰入れた。

(5) 財務計画について

基本財産のうち、基金準備金に収支差額変動準備金繰入れ後の収支差額の余剰金10億88百万円の繰入れを行い、期末の基金準備金は271億75百万円となった。

この結果、基本財産総額は311億30百万円となり、前年度に比べて10億88百万円の増加となった。

●外部評価委員会の意見等

保証承諾については、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の実質的な後継制度である「伴走支援型特別保証」、「新型コロナ経営改善資金」に一定数のニーズがあったこともあり、計画を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業者の資金繰りに注力したことや、「創業保証」、「事業承継特別保証」など、中小企業者のライフステージに応じた金融支援を積極的に取組んだことが、一定の成果を挙げたものと評価する。

「ポストコロナサポート室」を新設し、金融機関・中小企業支援機関と連携して「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した中小企業者の実態把握を行うとともに、経営課題の解決に向けた支援態勢を構築したことを評価する。

経営支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により面談や外出が制限される中、新たな取り組みとして実施した「ヒトコトプロジェクト」、「カイゼンコミュニティ」など、中小企業者に必要な支援メニューを揃え、実績を挙げていることを評価する。

また、引き続き事業者支援の知見・ノウハウを共有できるよう、「事業者支援の知見結集勉強会」の継続共催を期待する。

期中管理については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、各種補助金などの公的支援策による下支え効果が薄れて事業に支障をきたし、今後は事故報告提出先の増加が懸念されるが、引き続き中小企業者の現状把握に努め、適正な期中管理業務の遂行を期待する。

回収については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により面談や外出が制限される中、中小企業者の置かれている状況を踏まえながら行ったことを評価する。

今後は代位弁済の増加が懸念されるが、引き続き確実かつ効率的な回収を行いつつ、事業再生の可能性が見込まれる中小企業者においては、「経営者保証ガイドライン」などを活用した再チャレンジ目線を取り入れた対応を進めてほしい。

最後に、「新型コロナウイルス感染症対応資金」は元金据置期間が順次終了し、今後返済開始を迎える中小企業者が増加していく状況を踏まえ、引き続き「ポストコロナサポート室」を中心に中小企業者の状況に応じた資金繰り支援策や経営改善支援策の検討を行うとともに、経営課題を抱える中小企業者には金融機関・中小企業支援機関と連携して課題解決に取り組むことを期待する。

2 事業計画と実績

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和3年度計画	令和3年度実績			令和4年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対令和2年度 実績比	金 額	対令和3年度 計画比	対令和3年度 実績比
保 証 承 諾	100,000	102,443	102.4	23.2	80,000	80.0	78.1
保 証 債 務 残 高	510,700	553,308	108.3	102.3	512,100	100.3	92.6
保 証 債 務 平 均 残 高	525,100	560,095	106.7	125.9	533,780	101.7	95.3
代 位 弁 済	5,000	2,948	59.0	140.5	5,000	100.0	169.6
実 際 回 収	1,600	1,192	74.5	74.9	1,500	93.8	125.8
求 償 権 残 高	1,259	888	70.5	152.1	1,309	104.0	147.4

(注1) 代位弁済は元利合計値。

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画と実績

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和3年度計画		令和3年度実績			令和4年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対令和2年度 実績比	債務 平残比	金 額	対令和3年度 計画比	対令和3年度 実績比	債務 平残比
経常収入	5,647	6,043	107.0	114.6	1.08	5,612	99.4	92.9	1.05
保証料	4,620	5,005	108.3	132.5	0.89	4,707	101.9	94.0	0.88
運用資産収入	398	404	101.5	96.4	0.07	419	105.3	103.7	0.08
責任共有負担金	269	266	98.9	71.9	0.05	117	43.5	44.0	0.02
その他	360	367	101.9	51.8	0.07	369	102.5	100.5	0.07
経常支出	3,661	3,539	96.7	110.2	0.63	3,502	95.7	99.0	0.66
業務費	1,304	1,225	93.9	106.8	0.22	1,297	99.5	105.9	0.24
借入金利息	2	0	—	—	—	0	—	—	—
信用保険料	2,334	2,290	98.1	115.8	0.41	2,163	92.7	94.5	0.41
責任共有負担金納付金	16	17	106.3	23.3	0.00	0	0.0	0.0	0.00
雑支出	5	6	120.0	46.2	0.00	42	840.0	700.0	0.01
経常収支差額	1,985	2,504	126.1	121.4	0.45	2,109	106.2	84.2	0.40
経常外収入	7,026	5,800	82.6	141.4	1.04	7,779	110.7	134.1	1.46
償却求償権回収金	198	162	81.8	66.7	0.03	202	102.0	124.7	0.04
責任準備金戻入	3,179	3,255	102.4	206.0	0.58	3,564	112.1	109.5	0.67
求償権償却準備金戻入	172	193	112.2	74.8	0.03	266	154.7	137.8	0.05
求償権補てん金戻入	3,476	2,190	63.0	108.4	0.39	3,745	107.7	171.0	0.70
その他	1	0	—	—	—	1	100.0	—	0.00
経常外支出	7,477	6,128	82.0	104.6	1.09	8,060	107.8	131.5	1.51
求償権償却	4,081	2,530	62.0	105.7	0.45	4,401	107.8	174.0	0.82
責任準備金繰入	3,065	3,322	108.4	102.1	0.59	3,315	108.2	99.8	0.62
求償権償却準備金繰入	309	269	87.1	139.4	0.05	321	103.9	119.3	0.06
その他	22	7	31.8	50.0	0.00	23	104.5	328.6	0.00
経常外収支差額	-451	-328	—	—	—	-282	—	—	—
制度改革促進基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
収支差額変動準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
当期収支差額	1,534	2,176	141.9	706.5	0.39	1,828	119.2	84.0	0.34
収支差額変動準備金繰入額	766	1,088	142.0	706.5	0.19	913	119.2	83.9	0.17
基金準備金繰入額	768	1,088	141.7	706.5	0.19	915	119.1	84.1	0.17
基金準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—

4. 財務計画と実績

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	令和3年度実績		令和3年度計画		令和4年度計画		
		令和3年度実績	対計画比	対令和2年度実績比	令和3年度計画	対令和3年度計画比	対令和3年度実績比	
年度金融機関出元等負担金・金	県	0	0	—	—	0	—	
	市 町 村	0	0	—	—	0	—	
	金融機関等	0	0	—	—	0	—	
	合 計	0	0	—	—	0	—	
基金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
基金準備金繰入	768	1,088	141.7	706.5	915	119.1	84.1	
基金準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
期末基本財産	基 金	3,954	3,955	100.0	100.0	3,955	100.0	100.0
	基金準備金	26,940	27,175	100.9	104.2	28,249	104.9	104.0
	合 計	30,894	31,130	100.8	103.6	32,203	104.2	103.4

制度改革促進基金造成	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金取崩	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金期末残高	0	0	—	—	0	—	—

収支差額変動準備金繰入	766	1,088	142.0	706.5	913	119.2	83.9
収支差額変動準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—
収支差額変動準備金期末残高	14,077	14,314	101.7	108.2	15,151	107.6	105.8

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	令和3年度実績	
		令和3年度実績	対令和2年度実績比
国からの財政援助		0	—
基金補助金		0	—
地方公共団体からの財政援助		341	55.4
保証料補給 （「保証料」計上分）		54	2700.0
保証料補給 （「事務補助金」計上分）		287	46.7
損失補償補填金		0	—
事務補助金 （保証料補給分を除く）		0	—
借入金運用益		0	—
責任共有負担金		266	71.9

5. 経営諸比率

岐阜県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	令和3年度計画	令和3年度実績		令和4年度計画			
			対計画比増減	対令和2年度実績比増減	対令和3年度計画比増減	対令和3年度実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.88	0.89	0.01	0.04	0.88	0.00	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.08	0.07	-0.01	-0.02	0.08	0.00	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.25	0.22	-0.03	-0.04	0.25	0.00	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.15	0.15	0.00	-0.03	0.16	0.01	0.01
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.10	0.07	-0.03	-0.01	0.09	-0.01	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.41	-0.03	-0.03	0.41	-0.03	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.22	11.81	-0.41	0.38	12.68	0.46	0.87
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00	0.00
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	12.80	12.70	-0.10	-0.46	12.28	-0.52	-0.42
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.08	1.99	-1.09	0.69	3.07	-0.01	1.08
		1,259百万円	888百万円			1,309百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	16.53倍	17.77倍			15.90倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	0.95	0.53	-0.42	0.06	0.94	-0.01	0.41
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代弁(元利計))	3.90	3.24	-0.66	-0.76	2.92	-0.98	-0.32

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末毎の求償権残高の実数(単位/百万円)を記入する。